

平成 18 年 6 月 10 日
日本国際経済学会第 48 回関西支部総会
午後の部：分科会 III（会場：近畿大学 201 教室）

「日本からみた ASEAN 経済の今後の行方ー中国とインドの成長の狭間でー」

報告者 同志社大学政策学部教授 岡本由美子

報告要旨

1997-98 年の通貨危機を乗り切ったとはいえ、通貨危機以前の ASEAN 経済の成長ダイナミズムは依然、戻ってきてはいない。一方、中国、インドの世界経済における台頭には目覚しいものがある。当初、ASEAN は中国とインド、特に中国の経済的台頭を脅威と捉えていた。しかし、21 世紀に入ると、ASEAN は非常に短期間に経済外交スタンスを転換し、両国と積極的に経済協力を進めることになった。中国とは 2002 年 11 月に「中・ASEAN 包括的経済協力枠組み協定」を結び、2010 年から 15 年までの間に FTA 創設を目指すことになった。インドとは 2003 年 10 月に枠組み協定に署名をし、2011 年から 16 年までの間に FTA 創設を目指すことになった。一体、そのような大転換は ASEAN にとってどのような経済的意味があるのだろうか。また、日本へはどのような影響があるのだろうか。

本論文は、以上のような問題意識の下、次の 3 点を中心に実証分析を行った。まずは、中国、インド、ASEAN 先進 5 カ国（インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ）それぞれの RCA（顕示的比較優位）指数とそれら国々の中での二国間 IIT（産業内貿易）指数を計算し、中国、インドーASEAN 間の貿易構造を分析した。前者は産業間分業、後者は産業内分業の発達の可能性を示すものである。二国間の中でセクターごとの RCA 指数の順位が正に相関していればいるほど両国の比較優位構造が類似しており、域内貿易自由化後において産業間分業が発達する余地は少ないと考えられる。逆に、二国間でセクター別 RCA 指数の順位の相関関係がまったく逆であれば両国の貿易構造は補完的であり、産業間分業が発達する余地が大きいといえる。また、二国間の IIT 指数が高ければ高いほど貿易自由化後に産業内貿易が促進される余地が大きく、低ければ低いほどその余地は少ないと考えられる。

第 2 に、マーケットシェア分析を通じて、地域経済統合が ASEAN に与える影響を予測した。地域経済統合は直接投資を通して ASEAN 経済に大きな影響を与える可能性も大いにある。これまで、特に第三国向け輸出指向型直接投資の誘致に成功してきた ASEAN であるが、統合後は多国籍企業が域内のどこかに生産拠点を集約させ、より効率的生産を行う可能性もある。中国、インド、ASEAN からの製品輸出がアメリカ、日本、EU 市場でどの程度の競争力を保っているのかについて主に分析を行い、直接投資への影響を予測した。

第3に、中国、インドと ASEAN 諸国の経済協力の緊密化は日本にどのような影響をもたらすと考えられるのか、最近の日本企業の投資行動、および、アジア域内の日系企業の資材調達行動を分析しながらその影響を探った。

その結果、以下の事が明らかとなった。中国と ASEAN 5カ国それぞれの間の貿易構造は国によってかなり異なる。シンガポールとマレーシアは中国と産業間での補完性が高く、かつ、中国との産業内貿易も機械類を中心に比較的発達してきている。したがって、シンガポールとマレーシアは貿易自由化によって産業間・産業内分業がより進展し、自由化の利益を得やすい構造となっている。タイの比較優位構造は中国のそれと類似しており、産業間分業の発達の余地は少ないと思われるが、機械類を中心に中国と産業内分業が発達してきている。よって、今後の工業化の進展に伴って、タイも中国との貿易自由化のメリットを享受しやすい貿易構造となっていることがわかる。インドネシアとフィリピン、特に後者は、中国と比較優位構造が類似しており、かつ、産業内貿易が進展していない。したがって、貿易自由化による分業のメリットが限られる可能性が高い。

一方、インドと ASEAN であるが、インドとインドネシア、マレーシア、及び、シンガポールとは比較優位構造において類似性がなく、産業間分業が発達する可能性はある。しかし、両者の間では国に限らず、産業内分業はまだほとんど発達していない。よって、両地域・国が地域統合から経済的メリットを享受するには、まだ若干時間がかかると考えられる。

マーケットシェア分析からは、中国-ASEAN、インド-ASEAN 協定が投資の流れを大きく変えて、ASEAN に影響を及ぼすとは考えにくいことが明らかとなった。少なくともインドの財の国際市場での存在感は依然非常に低く、短期的にはまだ ASEAN の第三国輸出拠点としての優位性は持続されると考えられる。一方、中国であるが、アメリカ市場での ASEAN に対する優位性は明らかであるが、日本市場では、中国も ASEAN もともにシェアを伸ばしている。今後、中国の通貨の価値がドルに対して上昇する可能性を考えると、中国-ASEAN 協定そのものによって、ASEAN が悪影響を受ける可能性は少ないと考えられる。

最後に、日本への影響であるが、現在の日本企業は、世界の中ではアジアでの生産・販売を最も拡大しており、アジア域内における FTA が今後、日本企業のアジアにおけるオペレーションに少なからぬ影響を与えるのではないかと考えられる。